

## ニュージーランドにおける

### 就学前教育の歴史ならびに現状(十)

松川由紀子

#### (7) 就学前教育研究

これまでこの国の就学前教育の現状についてさまざまな側面から書いてきた。今回は研究動向について若干記したいと思う。就学前教育研究を中心に述べたいが、就学前に限定しないで広い意味の幼児期を対象にした研究もかなりみられるので、厳密には「就学前」ではないこともある。また、研究動向といっても、筆者には包括的に述べられるだけの力量はないので、実際にはその一端にふれるにすぎない。これらの点をあらかじめ了承して

おいていただきたい。

この国の就学前教育研究は、他の多くの国と同様に、それほど以前から活発に行なわれていたのではないが、就学前教育サービスの拡大とともに研究の必要性が叫ばれるようになり、最近活発になされているように思う。その幕あけは、教育省の幼児教育官(当時)クリスティン女史(D. Christison)が一九六五年にヴィクトリア大学に「ニュージーランドにおける就学前教育サービスの概観」と題する教育学修士論文を提出した時とされている<sup>(7)</sup>。当時、ブレイセントー連合やフリーキンダー

ガルテン連盟は就学前教育研究の必要性を強調していたが、これら就学前教育関係団体の要望をニュージールランド教育研究諮問機関（以下、諮問機関と略す）が受けて、関係者と話し合い、そして六七年末にはオークランド大学心理講師（当時）のバーニー博士に就学前教育サービスに関する組織的研究を依頼した<sup>(95)</sup>。さまざまな就学前教育、保育団体がこの研究に協力し、数年をかけて全国的なサービスの現状が明らかにされ、七五年には大量のデータを整理した研究報告書として、『誰が就学前サービスを受けるのか』と題する本が出版された<sup>(96)</sup>。諮問機関は就学前教育研究を支援するために七〇年に研究奨励金制度を開始した。六九年にヴィクトリア大学に「個人、地域ならびに認可任意協会——二カ所のプレイセンターのメンバーに関する研究」と題する教育学修士を提出したマクドナルド女史 (M. McDonald) が、その最初の奨学金を獲得した。彼女はマオリの母親が就学前教育をどのように考え、かかわっているのかについてフィールド調査をした。その研究は七三年に『マオリの母親と就学前教育』と題する報告書として出版された<sup>(97)</sup>。この本は、本格的な就学前教育研究の出版物として最初のも

ので、高い評価を受けた。そして、マクドナルド女史は、翌七四年に諮問機関に設置された幼児部門にフルタイムの研究員として任命され、以後、活発に研究を続けている。

七〇年代前半には、大学においても就学前教育に関する研究が（やっと）目立つようになった。また、七〇年代中葉以降いくつかの重要な幼児教育研究大会や会議が開催され、研究は次第に活発に展開されるようになった。研究の多くは、大学のスタッフあるいは（その指導を受けた）学生によってなされている<sup>(98)</sup>。大学を中心にした研究は、心理学、教育学、社会学、医学的側面など多方面からアプローチされているのであるが、実際の幼児の教育にかかわっている親や教師の目に、残念ながら、あまりとどいていない。そのため、情報の提供という面に問題を残している。こうした大学における研究とともに、ある意味で大変に重要（ユニーク）な研究が、前述の諮問機関幼児部門においてなされていると思われるので、以下、このスタッフによる研究について記述してみた<sup>(99)</sup>。

諮問機関は、一九三四年に設立された非営利研究組織

で、政府助成金、さまざまな団体からの委託あるいは助成金、そして出版部門の売上げなどを財源としている。

この幼児部門は、七四年にマクドナルド女史が研究員に就任して以来、若干増員され、八四年三月現在、四名の研究者（フルタイム、パートタイムをあわせて）がさまざまな研究プロジェクトに取り組んでいる。諮問機関副所長のマクドナルド女史、幼児部門責任者のミード女史、パートタイム研究員のレニックス女史とローズマギー女史の四名である。彼女たちは研究コンサルタントとして活動したり、委託を受けた研究を遂行したり、研究に関する情報を提供したり、研究論文を書いたり、セミナーを開いたりする。勿論、自身の研究プロジェクトに基づいた取り組みも活発にする。彼女たちによって、これまでさまざまな研究がなされてきた。幼児をもつ家庭への援助、プレイセンターにおけるヘルパー、幼児教育プログラム、性別役割固定化、五歳児入学、父親の役割、言語発達などに関する研究である。彼女たちは、親や教師と協力して、親や教師を援助する内容の研究を目的にしている。単に研究のための研究ではない。また、彼女たちの多くはヴィクトリア大学やリントン教育大学

で講義をもっている。

マクドナルド女史は、七七年に「四歳児のマオリの言語ならびに思考の外観」に関する研究で博士号を得たが、婦人問題や幼児教育・保育サービスなどに関する研究にも関心をもち、最近では、障害幼児教育研究プロジェクトに取り組んでいる。ミード女史は、六八年に「ニュージーランドにおけるフリーキンダーガルテンとプレイセンターの組織的研究」で博士号を得、最近では、幼児教育をもつ家庭への援助、幼児教育プログラム、性別役割などに関する研究をしている。レニックス女史は、豊かな教職経験のある母親として教師と親をつなぐ側面に最も関心をもち、子ども向けの本を書いたり、両親向けのスライドを作成したり、子どもの教育における親の役割ならびにそれに対する教師のかかわり方、就学前から小学校への移行問題などに関する研究をしている。つい最近（八四年）、この移行問題プロジェクトをまとめて『五歳で学校へ——家庭あるいは就学前機関から学校への移行』という本を出版した<sup>(10)</sup>。ローズマギー女史は、幼児部門の最も新しいメンバーで、家庭問題、児童の発達、父親の役割、カウセリングに関心をもち、最近、家庭ネ

ットワーク研究の一環として子育ての援助の現状に関する調査を始めている。

ここでは、これらの研究について、すべてにわたってさらに詳しく述べることはできない。すでにマクドナルド女史とミード女史の研究については本連載でもそのいくつかを参考にしてきたので、また、ローズマギー女史の主要な研究は現在進行中であるので、ここでは、レニック女史の最新の研究報告書『五歳で学校へ』について若干紹介したいと思う。就学前から小学校への移行問題に関するプロジェクトは、諮問機関幼児部門の重要な研究プロジェクトのひとつとして数年間にわたって取り組まれたもので、すべての子どもをもつ親にとつて関心のある問題にスポットをあてている。小学校への入学は、この国では日本のような一斉ではなく、五歳の誕生日を迎えた者がひとりひとりその翌日から新入生クラスに入っていく。新入生のクラスは、五歳から七歳すぎまでの子どもたちの学ぶジュニアクラスの一部で、期間、教育方法、教育内容などの具体的な運営は各学校によってさまざまである。このジュニアクラスは、日本で言えば、幼稚園・保育所の四歳児クラスの一部と五歳児クラスな

らびに小学校一学年にあたるものである。幼児教育と初等教育が混在しているといえよう。その点から、私たちは日本の幼児教育関係者にとっても興味のあるところではないだろうか。

この移行問題プロジェクトは七七年に開始された。レニック女史は、多くの新入生クラスや就学前機関を訪ね、教師や親、子どもたちと小学校入学に関してさまざまな角度から積極的に話し合った後に、①新入生クラスの教師。②キンダーガルテンやプレイセンタ―などの教師、指導者。③キンダーガルテンやプレイセンタ―などに通う子どもをもつ親、それぞれ三〇〇名計九〇〇名を対象に、移行に関する事柄についてできるだけ多くの点から明らかにするために、アンケート調査をしている。また、この時期の子どもをもつ親三〇名に入学前後の子どもの様子、経験について日記をつけてもらい、個々の事例を集めている。そして、『五歳で学校へ』が出版されるまでに、さまざまな機会、対象に研究結果（の一部）がすでに示され、討論されている。そのため、この『五歳で学校へ』は全体的な最終報告として包括的な内容になっていて、必ずしも詳細な結果がすべて示されている

わけではない。レニツク女史は、関係する親や教師が互いに話し合う機会を積極的にもつことを期待して、そのための材料（話題）をこのプロジェクトの結果から提供しているのである。

調査され、報告されている事柄は、①就学前教育の長所と短所、②地域における就学前と新入生クラスとの連絡の度合、③入学年齢、④個人別入学あるいは一斉入学の相対的な利点、⑤入学日の親の出席、⑥入学時の情報伝達、⑦小学校への適応にとって望ましい能力と特性、

⑧親の入学準備、⑨子どもの入学への期待、⑩入学時に生ずる親と子どもとの問題、⑪両親参加、⑫親と就学前教師のもつ新入生クラスの印象、⑬就学前教師・指導者と新入生クラスの間の仕事の差異、⑭就学前教育の管理（小学校の一部となるべきか独立した管理下にあるべきか）、⑮就学前幼児のテレビ視聴に対する教師の態度、⑯自らの自律性に対する教師の見解、⑰教育対象の子どもの年齢と教師養成、⑱新入生を教えること、あるいは就学前機関で働くことの満足ならびに不満、などについてである。次に、調査結果のいくつかをまとめてみる。

。多くの子どもたちは入学前に小学校を訪ね、期待を

もって入学するのだが、学校生活は拘束が多いために、かなりの子どもにとって適応することはたやすいことではない。

。五歳児入学の制度は多くの者に支持されているが、入学の方法については意見が分れている。

。小学校は就学前教育にみられるほど親の参加をとりいれていないので、入学時にかなりの親はその差異にとまどい、子どもからの自立という気持を味わう。

。親は入学日に若干教室にとどまるが、ペアレントヘルパー制をとりいれている新入生クラスは約三分の一のため、子どもの学校生活の様子をもっと知りたいと願う親が目立つ。

。一般に、新入生クラスの教師はキンダーガルテンに對しては好意的な見方をするが、保育センターに對しては否定的な見方をしている。

。一般に、新入生クラスの教師は（三歳から七歳すぎまで一貫した教育ができるように）就学前教育が小学校教育の一部となることを望んでいるが、キンダーガルテンやプレイセンターなどの教師や親は現行

制度を支持している。

。入学準備、教育プログラム、就学前と小学校との連絡など多くの事柄についてはさまざまな見解がみられる。

。新入生を教えること、諮問機関で働くことは疲労をももなうものであるが、多くの者は仕事に誇りを感じている。

この調査結果は、移行にあたって考えてみなければならぬ問題をあらためて提示しているといえよう。私たちにとつても関心のある事柄ではないだろうか。この結果をみていると、五歳の誕生日を迎えたばかりの子どもにとつて突然に午後三時までの学校生活を過ごすことは大変な重圧であろう、と容易に想像される。就学前教育の場で主流である自由な遊び、活動は小学校ではかなり制限されるので、教育内容、教育方法上の連絡がうまくいっていないと学校生活への適応はむづかしいだろう。この点から、今後、ジュニアクラスにおける教育プログラムの現状について明らかにしていく必要があるように思う。この移行問題は、個々の点では差異があるだろうが、わが国にもみられることは言うまでもないことであ

る。

以上、政策当局幼児部門の研究について若干記してきた。既述したように、この研究者たちは親や教師を援助するためにこうした研究をし、いつも情報提供をし、研究相談にも応じる。「親を援助する」という姿勢は、この国の就学前教育を支える基本的な原理のひとつであるが、それが研究面にもみられることは大変に興味深いことに思える。

これまで、第六稿から五回にわたって、この国の就学前教育について、(1)一九七〇年代以降の就学前教育、(2)就学前教育プログラム、(3)スタッフの養成、(4)マオリと就学前教育、(5)家庭教育、(6)就学前教育行政、(7)就学前教育研究の各側面からかなり具体的にふれてきた。まだまだ見落しがあるだろうが、おおまかな現状については記述したように思う。

### おわりに

このシリーズでは、十回にわたって、ニュージールランドの就学前教育の歴史と現状について記してきた。研究

文献の収集にどうしても限度があるために、また現在、急速に新しい動きが始まっているために、満足のいくような包括的な記述になっていないと思うが、ほとんどわが国に知られていないこの国の就学前教育についてかなり詳しく紹介してきたように思う。今後とも文献を収集し、新しい動きにも注目していきたいと思う。具体的には、この国のキンダーガルテン創設時の史料をさらに詳しく検討してその事情を世界の幼児教育の歴史のなかに位置づけること、現在のマオリ独自の就学前教育運動ならびにそれに続くマオリ語と英語の二国教育問題、保育政策の進展、その他<sup>(104)</sup>。さらに、就学年齢がわが国の幼稚園・保育所の四歳児クラスの途中にあたるので、積極的にこの国の小学校ジュニアクラスにおける幼児教育、初等教育について検討していかなければ、わが国の幼児教育を考えていくうえで十分な参考にはならないのではないかと思う<sup>(105)</sup>。

最後に、この研究にあたって非常に多くの方々からきわめてあたたかいご協力をいただいたことに心から謝意を表したい。とても全員の名前を記すことはできないが、とりわけクライストチャーチ教育大学のハギット先

生をはじめ、ウェリントンのニュージールランド教育研究諮問機関、さまざまな就学前教育関係団体ならびに教育省の大変に友好的なご支援に対して深く感謝したいと思う。  
(山口女子大学)

註

- (97) Geraldine McDonald, 'Early Childhood Research in New Zealand', set 75(1), Wellington: New Zealand Council for Educational Research, 1975. なお、クリスティン女史は、一九五三年に教育省幼児教育官に任命されて以来十一年間ずっと国内のキンダーガルテンを歩き回り、教師に自由保育プログラムを具体的に提示して指導助言をしてきたが、単に経験だけではなく、経験を理論づけていく研究の重要性を感じ、大学院修士課程に入って研究し、前記の論文を書きあげ、その後長い間指導的な幼児教育官として精力的に活躍し、つい最近退職をした。筆者は八四年三月にウェリントンの女史の自宅を訪ねてその半生を話していただいたが、幼児教育実践の経験、教師養成の経験とともに自身が継続して理論的研究をしていくことの重要性を強調しておられた(この会見はテープレコーダーに録音され、筆者がテープを保持している)。

(88) John Watson: 'Developing a Research Programme in New Zealand on Early Childhood Education', in Brian O'Rourke and John Clough (eds.), *Early Childhood in New Zealand*, Heinemann, Auckland, 1978, p. 270.

(89) Barney; op. cit.

(90) 邦訳の出版物。

(91) David Barney: 'Status and Research on Education in Pre-Schools', in Geraldine McDonald and Peter Dimmiss (eds.), *Young Children and Early Childhood Services: Some New Zealand Research*, Wellington: New Zealand Council for Educational Research, 1978, p. 22. なおこの Anne Meade: *New Zealand Early Childhood Care and Education Bibliography: 1965—1978*, Wellington: New Zealand Council for Educational Research, 1979.

(92) 以下の記述は、八四年三月に筆者がウェリントンにニュージールランド教育研究諮問機関を再訪した時にいただいたマンフレットを参考にしている。

(93) Margery Renwick: *To School at Five: The Transition from Home or Pre-School to School*, Wellington: New Zealand Council for Educational Research, 1984.

(94) なお、保育センター(指導者)の就業前の養成は、やっと八四年二月より教育大学において開始された。ただし、養成期間は一年間で保育助手の資格が与えられるだけ

で、ひき続き就業後の現職養成コースを受けなければ保育者資格は得られないので、保育者養成の質の向上はなお急務といえよう。

(95) 最近、ジュニアクラスにおいてはオープンクラス制をとり入れるところが増えてきている。オープンクラスは一見したところキンダーガルテンとあまり差がみられないが、よく見るといろいろなコーナーでグループ学習がなされていることがわかる。オープンクラス制は、ひとりひとりの子どもの進歩、興味を大切にしながら遊び中心の生活から学習生活へと移行していくのに適切な教育方法として注目されているので、今後、検討してみたいと思う。

—丁—

